

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	030601090	予算コード	06090460	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	二次予防事業(保健センター)			正規職員数 0.26	国庫支出金 1,397	有効性	C	二次予防事業は要介護となる恐れの高い高齢者を早期に発見し、早期に対応することで、要介護状態に陥ることを防止、または遅らせるための事業である。高齢者に自立した生活を長く送ってもらうためには有効な事業であると評価している。今後も引き続き、調査未回答の高齢者に対するアプローチを強化するとともに、事業への参加者を増加させる手法の検討が必要であると考え。			
担当課	保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 699	効率性				B	
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.5	市債	妥当性	A				
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 1,620	受益者負担	該当なし				
	介護保険法第115条の38第2			人件費総額 2,474	一般財源 4,348						
					減価償却費 0						
				事業費 5,590							
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	8,064	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	80	公的関与	A			基本チェックリストの未回答者への対応を前年度に引き続き強化したものの、回答数は前年度を下回り、そのことによって2次予防対象者の把握件数も減少した。対象者に対して、介護予防プログラムへの参加を案内し、3ヶ所において教室実施。	
対象				活動指標	H26実績	実施主体・委託化	B				
特定の市民	対象数			基本チェックリスト件数	4,644.0	他の事務事業との関連	A				
要介護等となる恐れの高い65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者)				介護予防総合プログラム実施回数	36.0	透明性	B				
事業の内容	基本チェックリスト等により二次予防事業対象者を把握し、その中から事業参加者を決定し運動機能の向上・栄養改善・口腔機能改善のためのプログラムを実施し介護状態に陥ることの予防を行う。 H22年度までは介護予防特定高齢者施策事業として行っていた事業で、H22年8月に介護保険法の改正により事業名称も介護予防二次予防事業と変更となったが、事業内容についてはほぼ変更なく以前の内容を継承して実施している。			成果指標	H26実績	財政健全化計画	該当なし				
				二次予防事業対象者決定者数	1,189.0	介護予防総合プログラムへの延べ参加者数	424.0	財政健全化の取組	該当なし		
						身体状況等改善した人数	34.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	二次予防事業対象者が要支援・要介護状態になることを予防することを通じて、高齢者の生きがいや自己実現のための取組を支援することに資する。			コスト指標	H26実績						
				参加者一人当たりのコスト	19,018.0						